

JCO臨界事故11周年全国集会
事故の教訓を生かし、プルサーマルを止めよう！
集会アピール

1999年9月30日午前10時35分、茨城県東海村のJCOにおいて臨界事故が発生し、二人の労働者が放射線による多臓器損傷でなくなりました。私たちにとって思ってもいない最悪の事故でした。私たちはこの事故の真相を糾すために、今年もまた、全国集会として結集しました。

最近の東海村の原子力施設の事象で、日本原子力研究開発機構・東海研究開発センター・核燃料サイクル工学研究所（旧動燃）の、プルトニウム燃料第1開発室で火災が発生し、火は1時間程で消えましたが、東海消防署は火災と認定しました。もしも、この火が拡がりプルトニウムが施設外へ漏れたとしたら、「ゾッと」します。問題はこの火災が、プルトニウムを取り扱う施設で、発生したことにあります。安全管理・危機管理の甘さの現れであり、「もんじゅ」との関連で、MOX燃料製造や搬送がおこなわれることから、嚴重な監視が必要です。

老朽・東海第2原発に関連しては、炉心シュラウドサポート溶接部「ひび割れ」、残留熱除去系ポンプの事故による運転停止、保安院が指摘した保安規定違反などの課題が相次いで指摘されています。「東海原発」は現在解体中ですが、このほど解体工程を3年延長すると発表しました。残留放射線が強いからかもしれません。日本原電は解体の具体的データを公表すべきです。

老朽・東海第2原発では、2015年までにはプルサーマルを導入するとして、「いつでも導入できます、準備の間に周辺の住民の合意は取り付けてしまいます」と、表現しています。これに対して、行政側は質問も反論もしません。県民無視の行政の姿勢を糾さなければなりません。

原発を動かせば使用済み燃料が出ます。これを再処理すれば厄介なプルトニウムや放射性ゴミが出ます。熱を放出します。結果として自然を破壊します。溜まり続けるプルトニウムをウランと混ぜて軽水炉で燃やそうと強行しました。このMOX燃料の危険性を指摘する学者も数多くいます。青森県六ヶ所村の再処理工場は試運転しようにも故障・トラブル続きで試運転もままなりません。これは、再処理技術が未成熟であることを示しています。再処理工場からは、何種類もの放射性物質が大気中や海中に放出されています。その量は大変なものであり、再処理工場が扱う放射能の量が途方もなく大きいことによります。最近、大気中の放射性物質が増え続けているのは、東海再処理と六ヶ所再処理から放出される放射性物質のためではないか、ともいわれています。このような地球規模で汚染を拡大する、再処理はただちに止めるべきです。

放射性廃棄物と同様に問題なのが、廃棄熱と地震です。東海第2原発には活断層はないといわれてきましたが、30km圏内に活断層が見つかっています。それと東海第2原発は

地震の巣の真ん中に位置しているのです。大きな地震が来ないと誰が断言できますか！

これまでの事業経過は、私たちが、原子力施設は決して安全だとは言えない、と指摘してきた通りです。このような原子力・再処理施設は、決して安全・安心を保障するものではありません。とどのつまりは、捨てるに捨てられない放射性廃棄物が残り、300年～1000年と、これからの世代に、膨大な負の遺産（財産）を産み出して、それをそのまま預けてしまうことになるのでしょうか。

JCO臨界事故11周年全国集会に集った私たちは、原子力の危険性と政府のエネルギー政策の無計画さを学び、再処理の無計画さと技術力のないこと、核燃料サイクル計画の破綻、老朽・東海第2原発のプルサーマルの危険性、出力5%アップは老いの体にムチ打つに等しい無茶なことを知りました。原子力・再処理は危ないと考えざるを得ません。いま、私たちがとるべき行動は、このような野放図なエネルギー浪費社会を増長させるのではなく、廃棄物の排出を少なくし、廃熱を抑え、原子力に頼ることのない社会、エネルギー問題について、個々人はもとより社会全体として、問題点を公開し、どのように進むべきかを考えて決め、市民一人一人が実行することです。

私たちは、政府や電力会社の政策や宣伝に納得しません。

私たちはあらためて、原子力・再処理、エネルギー政策の見直しを求めます。

市民一人一人の知恵を集めて、より広範な人たちの結集をもって運動を進めて行くことを訴えます。

2010年9月26日

JCO臨界事故11周年全国集会
=事故の教訓を生かし、プルサーマルを止めよう=参加者一同